

第9回貸金実態調査概要

2015年6月

インド日本商工会



はじめに

「第9回賃金実態調査報告書」をお届けします。

2014年のインドは、モディ首相の登場と、新政権の改革に対する期待が大きく高揚した年となりました。原油安によりインフレも沈静化し、政策金利も引き下げられるなど、投資、経済活動も活発化の兆しを見せています。他方、モディ政権の掲げる製造業振興のスローガンとは裏腹に、人材の枯渇は顕在化してきており、進出日本企業の皆様の賃金に係る意思決定は年々歳々難しさを増しているものと思います。

本調査は、進出企業各社の経済情勢分析や、経営判断の一助として活用いただくことを目的に、各地の日本商工会／日本人会が協調し実施しております。インドに進出する日本企業の増加に併せ、本調査結果の有用性も毎年高まってきておりますところ、1社でも多くの参加を得ることで、より充実した調査内容となりますよう、引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

インド日本商工会
会長 小西 正純

第 9 回賃金実態調査概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2015 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 394 社
ムンバイ日本人会/商工部会 97 社
コルカタ日本商工会 19 社
チェンナイ日本商工会 188 社
バンガロール商工会 139 社
ハイデラバード日本人会 13 社
プネ日本人会 51 社
アーメダバード日本人会 27 社 計 928 社
3. 回収状況 : 有効回答数 416 件（有効回答社数 325 社）
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
有効回答率 35.0%（前回調査 35.0%）
※有効回答社数をベースに計算
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー 事務所

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、ハリヤナ州が 115 件（27.6%）でトップ、次いでタミルナード州の 64 件（15.4%）、デリー準州とマハラーシュトラ州が同数の 60 件（14.4%）であった。業種別では製造会社 130 件（31.3%）、販売会社 106 件（25.4%）、貿易会社 56 件（13.5%）であった。〔有効回答数 416 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	60	マハラーシュトラ州	60
ハリヤナ州	115	ムンバイ	(40)
グルガオン	(86)	プネ	(18)
マネサール	(16)	その他	(2)
その他	(13)	テランガナ州	3
ウッタール・プラデシュ州	13	アーンドラ・プラデシュ州	9
ラジャスターン州	21	タミルナード州	64
西ベンガル州	10	カルナータカ州	47
グジャラート州	7	その他州・都市	7
		合計	416

2. 組合

労働組合があるとの回答は 35 件 (8.4%) であった。これら 35 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 21 件、外部組織に加盟しているとの回答が 14 件であった。また、労働協約改定の周期については、1 年と 3 年が同数で 14 件であった。〔有効回答数 416 件〕

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考にしているとの回答が 320 件 (35.2%)、各種調査結果が 281 件 (30.9%)、他社の動向が 237 件 (26.1%) であった。〔有効回答数 909 件、複数回答可〕

4. 昇給率

全国平均

	2014 年見込み (前回調査)	2014 年実績	2015 年見込み	有効回答数
スタッフ	11.5%	11.3%	10.8%	385
ワーカー	11.6%	11.2%	11.1%	158

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2014 年実績	2015 年見込み	2014 年実績	2015 年見込み
デリー準州	11.1%	11.0%	7.4%	7.6%
ハリヤナ州				
グルガオン	11.6%	10.7%	12.2%	11.2%
マネサール	10.7%	11.9%	13.8%	17.8%
その他	10.7%	10.1%	12.0%	11.2%
ウッタル・プラデシュ州	12.7%	11.9%	11.2%	11.6%
ラジャスターン州	11.1%	11.0%	12.7%	12.1%
西ベンガル州	10.5%	9.8%	6.0%	4.0%
グジャラート州	11.0%	12.0%	10.0%	10.0%
マハラーシュトラ州				
ムンバイ	11.2%	10.8%	10.8%	10.8%
ブネ	11.0%	10.2%	10.2%	8.0%
その他	9.7%	10.5%	8.6%	7.7%
テランガナ州	10.8%	12.2%	10.0%	10.7%
アーンドラ・プラデシュ州	11.2%	10.8%	10.8%	10.0%
タミルナード州	11.6%	10.3%	10.1%	9.4%
カルナータカ州	11.3%	11.0%	10.7%	11.9%
その他州・都市	11.6%	12.1%	NA	NA
合計	11.3%	10.8%	11.2%	11.1%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2013年実績 (前回調査)	2014年実績	2015年見込み	有効回答数
勤続年数(年)		3.9	4.2	4.7	369
平均年齢(歳)		32.6	32.6	32.9	362
従業員数 (人)	スタッフ	132.3	135.5	128.5	382
	ワーカー	285.6	277.0	254.6	161

6. 職種別賃金水準(平均月給、諸手当込み)

<全業種共通>

職種	2013年実績 (前回調査)	2014年実績
役員	Rs. 426,152	Rs. 497,816
部長級	Rs. 261,429	Rs. 272,070
課長級	Rs. 132,264	Rs. 125,358
係長級	Rs. 80,673	Rs. 68,901
一般事務職	Rs. 38,343	Rs. 37,304
セール担当職	Rs. 80,453	Rs. 61,793

職種	2013年実績 (前回調査)	2014年実績
サービスエンジニア	Rs. 42,825	Rs. 38,060
秘書(法定)	Rs. 74,122	Rs. 74,911
秘書	Rs. 47,582	Rs. 51,479
受付	Rs. 23,677	Rs. 23,852
オフィスワーク	Rs. 15,314	Rs. 16,483
運転手	Rs. 19,950	Rs. 20,095

<製造業>

職種	2013年実績 (前回調査)	2014年実績
工場長級	Rs. 217,513	Rs. 212,931
ライン管理者	Rs. 44,345	Rs. 48,241

職種	2013年実績 (前回調査)	2014年実績
エンジニア (上級職)	Rs. 39,126	Rs. 38,826
エンジニア (一般職)	Rs. 30,240	Rs. 28,564
ラインワーカー	Rs. 17,035	Rs. 19,214

7. 初任給

	2013年実績 (前回調査)	2014年実績
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 9,834	Rs. 11,137
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 16,901	Rs. 12,027
大学卒業	Rs. 30,545	Rs. 32,923
大学院卒業	Rs. 50,714	Rs. 42,495

8. 賞与

2014年の支給回数は1回が243件でトップ(60.8%)。次いで支給無しが82件(20.5%)、2回が70件(17.5%)、3回以上は5件(1.3%)となった。このうち225件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.6ヵ月であった。〔有効回答数400件〕

2015年見込みでは257件(65.4%)が支給回数1回と回答しており、次いで2回が72件(18.3%)、支給無しが58件(14.8%)であった。このうち、232件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は1.5ヵ月であった。〔有効回答数393件〕

賞与に準ずる褒賞、表彰制度の有無は、「無し」が209件(53.9%)で、「有り」が179件(46.1%)であった。〔有効回答数388件〕

9. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で333件(23.3%)が採用していると回答した。以下、「通勤費支給・補助」が263件(18.4%)、「有給休暇」が214件(15.0%)、「住宅手当」が159件(11.1%)、「食事手当」が153件(10.7%)と続いた。〔有効回答数1,431件、複数回答可〕

ワーカーについては、「医療費支給・補助」が109件(22.4%)、「通勤車・バス手配」が82件(16.8%)、「食事手当」が75件(15.4%)、「通勤費支給・補助」が72件(14.8%)、「有給休暇」が55件(11.3%)、「住宅手当」が46件(9.4%)。〔有効回答数487件、複数回答可〕

10. 離職率

職位	2013年実績 (前回調査)	2014年実績	有効回答数
トップマネジメント(部長級以上)	2.8%	2.7%	194
管理職(課長、係長級)	6.1%	8.0%	310
スタッフ(セール担当者、秘書、受付、事務員)	9.4%	10.3%	312
エンジニア	7.0%	7.1%	176
ワーカー	6.3%	6.7%	147

注：各社回答の単純平均により集計

11. 派遣労働者の有無

派遣労働者を利用しているとの回答は228件(57.4%)であった。〔有効回答数397件〕
派遣労働者の賃金上昇率については、「8~10%」が71件(31.1%)、「10~15%」が61件(26.8%)、「5~8%」が53件(23.2%)、「3~5%」が22件(9.6%)であった。

12. 採用手段

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他	有効回答数
トップマネジメント	54.2%	1.8%	1.8%	7.7%	24.7%	9.6%	271 件
管理職	46.6%	3.1%	6.3%	16.6%	22.2%	5.1%	667 件
スタッフ	43.2%	5.3%	7.6%	16.3%	24.4%	3.2%	722 件
エンジニア	36.8%	11.4%	8.9%	18.7%	21.1%	3.1%	508 件
ワーカー	31.5%	14.8%	7.9%	8.9%	27.5%	9.5%	305 件

〔複数回答可〕

13. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は 11.1%であった。〔有効回答数 395 件〕

また、製造業のみでは 5.3%であった。〔有効回答数 121 件〕

2015 年の方針として、103 件 (25.8%) が日本人駐在員を増加させると回答しており、そのうち 90 件が「事業拡張」のためであった。一方、37 件 (9.3%) が減少、260 件 (65.0%) が変更なしと回答している。〔有効回答数 400 件〕

14. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	
賃金	31.4%	36.0%	47.9%	46.7%	20.7%	17.3%	411
採用	39.9%	34.3%	43.3%	50.4%	16.8%	15.3%	411
解雇	18.0%	18.3%	50.3%	52.3%	31.8%	29.3%	409

なお、解雇訴訟については 346 件 (82.6%) が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数 419 件、複数回答可〕

15・16. トピック調査

結果については報告書本体に記載。

以上